

(1) 通学区域の変更

通学区域の変更にあたっては、隣接校の児童生徒数、通学距離、通学路の安全面、学校と地域との関係などに配慮します。

(2) 学校の統合

統合の趣旨・実施方法等については、対象校の保護者や地域に対し、十分説明します。また、学校が地域コミュニティの核として機能してきたことに十分留意し、統合後の学校が新たなコミュニティの核となるように努めます。

ア. 新校の設置

原則として、統合の対象校をいずれも廃止し、新しい名称の新校として設置します。統合は、学校の規模（校地面積、校舎面積、児童生徒数）および創立時からの経過年数にかかわらず、対等な関係の統合とします。また、統合の組み合わせ、学校の位置、学校施設の状況などから、適正規模を維持している学校も、統合の対象となる場合があります。

イ. 統合の時期

教室数等の状況により、現在の校舎での統合が可能な場合は、一定の準備期間を設けたうえで実施します。また、教室数の不足などの理由から、現在の校舎での統合が不可能な場合は、改築計画の時期に合わせて行います。ただし、改築計画の時期に満たなくても、適正規模の範囲内での増築が可能な場合は、統合を検討します。

ウ. 設置場所

新校の設置場所は、統合対象校のいずれかの校地と既存の校舎を活用します。また、統合に伴って改修が必要な場合は改修工事を行います。ただし、改築計画と統合の時期が重なった場合は、いずれかの校舎を改築します。また、設置場所は、校地面積、建築年度や耐震評価基準、施設内容や教室数、周辺環境、隣接校との位置関係などを勘案し決定します。

エ. 心身障害学級

統合対象校のいずれかに心身障害学級（通級学級を含む）が設置されている場合は、新校に心身障害学級を設置します。ただし、地域的なバランスや教室数等の状況により、近隣の学校に移設する場合があります。なお、練馬区における特別支援教育のあり方については、国・東京都の動向を踏まえ、今後、検討を進めていきます。

オ. 通学区域と通学距離

新校の通学区域は、原則として、統合対象校の通学区域を合わせた区域としますが、児童生徒の通学距離に配慮し、統合の対象とならない隣接校を含めて通学区域の変更を検討します。また、2～3校の小学校から中学校1校に進学できる通学区域となるよう努めます。

新校までの通学距離については、児童生徒の過大な負担にならないよう、小学校 1,000m、中学校 1,500mを目安とします。なお、踏切や危険箇所の横断等については十分配慮し、通学路の安全確保に努めます。

カ. 交流事業の実施

統合の実施前において、統合対象校の交流事業などを積極的に支援するとともに、各校で進められている特色ある教育や新校の教員配置、クラス編成などに配慮します。また、統合に伴う児童生徒の不安や動揺をできる限り軽減するため、心のふれあい相談員およびスクールカウンセラーの活用を図ります。

キ. 協議会の設置

校名・標準服などの選定、交流事業の実施、対象校の歴史や伝統の保存については、統合のための協議会を設置し、その中で関係者の意見を聞きながら進めます。

ク. 生み出された財源や施設の活用

統合により生み出された財源は、可能な限り、学校教育の充実および教育環境の整備を図る経費として活用していきます。また、廃止となる学校の建物や敷地は地域の貴重な財産です。その活用については、教育委員会だけではなく、区全体の重要な問題でもあるため、現在の利用状況および保護者や地域の意見を踏まえて検討します。

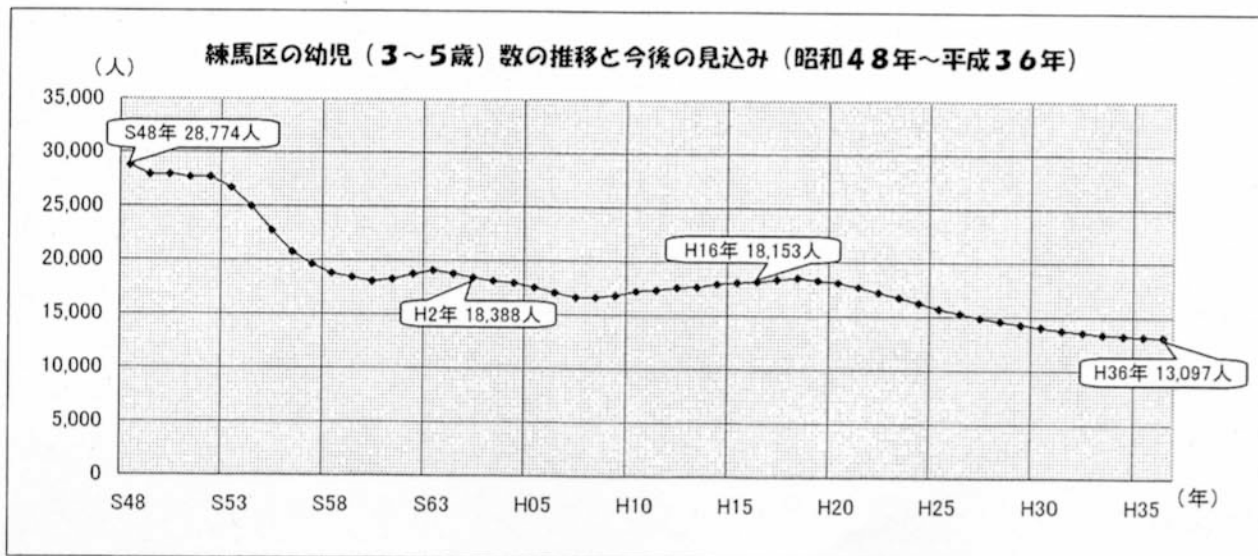
第3章 区立幼稚園

1. 区立幼稚園を取り巻く状況

(1) 幼児人口の減少と今後の見込み

練馬区の幼児（3～5歳）人口は、昭和48年の28,774人をピークに減少し、平成16年は18,153人とピーク時の63.1%となっています。今後、平成18年までは横ばい傾向ですが、平成19年からは減少し、平成36年には13,097人とピーク時の45.5%に推移する見込みです。

区立幼稚園5園のうち4園が設置されている光が丘地区の幼児（3～5歳）人口は、平成2年の2,134人をピークに急激に減少し、平成16年は638人とピーク時の29.9%（練馬区全体の幼児人口では、平成16年は平成2年の98.7%）となっています。光が丘地区の幼児人口は、今後も減少傾向が続き、平成36年には321人とピーク時の15.0%に推移する見込みです。



※ 昭和48年～平成16年は各年1月1日現在の実数

※ 平成17～36年は、練馬区が算出した推計値